

熊本市長宛
年 月 日提出
熊本市受付印

平成28年度(平成27年分) 市民税・県民税申告書(提出用)094

※昨年中、所得がなかった場合は裏面の
アの通信欄にご記入ください。

様

フリガナ		性別	世帯主との続柄
氏名		男	
		女	
生年月日	明治 大正 年 月 日	世帯主の氏名	
099	昭和 平成		

現住所

平成28年1月1日の住所 (現在の)職業 勤務先・屋号 連絡のつく電話番号 091

収入・所得に関する事項

給与・公的年金・配当・報酬等 収入内訳 (非課税年金は裏面のイにご記入ください。)		
種類	支払元名称	支払額
雑(個人年金)		

所得金額	給与	40								必要経費等	給与所得控除額	6							
	公的年金等	139									公的年金等控除額	7							
	その他(個人年金など)																		
	営業等											1							
	農業											2							
	不動産											3							
	利子											4							
	配当										特別徴収税額	5							
	総合譲渡・一時										特別控除	8							
合計												39							

分離譲渡所得	譲渡したもの内容	適用条文	収入金額	必要経費	特別控除額	特別徴収税額	所得金額(A-B-C)

所得から差し引かれる金額に関する事項

①雑損控除	損害原因	年月日	△損失額-補てん金額(災害関連支出の金額)	③総所得金額等の10%(災害関連支出の場合は5万円)	④A-B				
②医療費控除	④支払った金額	⑤補てん金額(高額医療、医療保険など)	⑥総所得金額等の5%と10万円の少ない方の金額	④-B-C					
③社会保険料控除	国民健康保険料	後期高齢者医療保険料	国民年金保険料	介護保険料	その他の保険料				
④小規模企業共済等掛金控除	控除額は支払った小規模企業共済掛金と心身障害者扶養共済掛金の合計額				13				
⑤生命保険料控除	新一般の生命保険支払額	412	新個人年金保険支払額	415	介護医療保険支払額	414			
	旧一般の生命保険支払額	413	旧個人年金保険支払額	46					
⑥地震保険料控除	地震保険支払額	15	旧長期損害保険支払額	49					
⑦本人該当控除	寡婦(離婚・死別)・寡夫・未婚		身体・精神・療育(級)・認定(特・普)		16				
⑧配偶者控除	氏名	生年月日	同居・別居	身体・精神・療育(級)・認定(特・普)	17				
⑨配偶者特別控除	収入金額	所得金額			18				
⑩扶養親族	氏名	生年月日	続柄	同居・別居	障害者控除	扶養控除合計	19		
	明大昭平	年 月 日		同・別	身体・精神・療育(級)・認定(特・普)	基礎控除	20	3	3
	明大昭平	年 月 日		同・別	身体・精神・療育(級)・認定(特・普)	控除合計	21	0	0
	明大昭平	年 月 日		同・別	身体・精神・療育(級)・認定(特・普)			0	0
	明大昭平	年 月 日		同・別	身体・精神・療育(級)・認定(特・普)			0	0

給与所得及び公的年金等に係る所得以外(平成28年4月1日現在において、65歳未満の方は給与所得以外)の市・県民税の納税方法の選択 給与から差し引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

[申告代理人] 氏名 続柄 住所 連絡先

***** 下の欄は記入しないでください。 *****

特265	他266	か268	か271	勤272	成263	有250	老252	同253	合計所得金額	特254	同255	老256	年410	その他257	扶養障害	専従内配290	他291	専従金額	均区283	T2入力欄															
									327						同特258	特259	他260	292		夫CD161															
源泉税034						非区137						非所138												費区162						均区163					
分離譲渡等(項番・金額等を必ず記入)																				項番 専従者生年月日 項番 専従者給与金額				保管No.											
																				151				152											
																				153				154											

平成28年度(平成27年分) 市民税・県民税申告書(本人控用)

年 月 日提出

- この「控」(表面)は、ノーカーボン仕様となっておりますので、申告書(表)記入の際には(提出用)を上重ねて記入していただくと複写できます。
- 「控」(裏面)は、複写できませんので、(提出用)の(裏面)に記入内容がある方は「控」(裏面)にも各自記入していただく事になります。

※昨年中、所得がなかった場合は裏面の
アの通信欄にご記入ください。

フリガナ		性別	世帯主との続柄
氏名		男	
		女	
生年月日	明治 大正 年 月 日	世帯主の氏名	
099	昭和 平成		

現住所

平成28年1月1日の住所

(現在の)職業
勤務先・屋号

連絡のつく電話番号

〔自宅〕〔勤務先〕〔携帯〕

091

●収入・所得に関する事項

給与・公的年金・配当・報酬等 収入内訳
(非課税年金は裏面のイにご記入ください。)

種類	支払元名称	支払額
雑(個人年金)		

所得の種類	ア 収入金額					イ 必要経費等	所得金額(ア - イ)				
	給与	公的年金等	その他(個人年金など)	営業等	農業	不動産	給与所得控除額	公的年金等控除額	専従者控除額	特別徴収税額	特別除
	40	139					6	7			
合計											

分離譲渡所得	譲渡したものの内容	適用条文	ア収入金額	イ必要経費	イ特別控除額	イ特別徴収税額	所得金額(ア - イ - イ)

●所得から差し引かれる金額に関する事項

										控除額				
①雑損控除	損害原因	年月日	△損失額ー補てん金額(災害関連支出の金額)	△総所得金額等の10%(災害関連支出の場合は5万円)	△A-B									
②医療費控除	△支払った金額	△補てん金額(高額医療、医療保険など)	△総所得金額等の5%と10万円の少ない方の金額	△A-B-C										
③社会保険料控除	国民健康保険料	後期高齢者医療保険料	国民年金保険料	介護保険料	その他の保険料									
④小規模企業共済等掛金控除	控除額は支払った小規模企業共済掛金と心身障害者扶養共済掛金の合計額													
⑤生命保険料控除	新一般の生命保険支払額	412	新個人年金保険支払額	415	介護医療保険支払額	414								
	旧一般の生命保険支払額	413	旧個人年金保険支払額	46										
⑥地震保険料控除	地震保険支払額	15	旧長期損害保険支払額	49										
⑦本人該当控除	寡婦(離婚・死別)・寡夫・未婚				身体・精神・療育(級)・認定(特・普)	16								
(該当するものに○を付けてください)	勤労学生(学校名)													
⑧配偶者控除	氏名	生年月日	同居・別居	身体・精神・療育(級)・認定(特・普)	17									
	氏名	生年月日	同居・別居											
⑨配偶者特別控除	収入金額		所得金額		18									
⑩扶養親族	氏名	生年月日	続柄	同居・別居	障害者控除	扶養控除合計	19							
	氏名	生年月日	続柄	同居・別居	身体・精神・療育(級)・認定(特・普)									
	氏名	生年月日	続柄	同居・別居	身体・精神・療育(級)・認定(特・普)	基礎控除	20							
	氏名	生年月日	続柄	同居・別居	身体・精神・療育(級)・認定(特・普)	控除合計	21							

給与所得及び公的年金等に係る所得以外(平成28年4月1日現在において、65歳未満の方は給与所得以外)の市・県民税の納税方法の選択 ☐ 給与から差し引き(特別徴収) ☐ 自分で納付(普通徴収)

[申告代理人] 氏名

続柄

住所

連絡先

作成税理士氏名

2 通信欄

1 次の者（単身赴任者を含む。）から扶養または援助（仕送り）を受けていた。

(フリガナ)

氏名

続柄

生年月日

自営業・会社員・公務員

明・大・昭・平

年

月

日

職業

その他（

）

住所

電話番号

2 雇用（失業）保険等を受給していた。

（受給期間）

年

月

日

～

年

月

日

（受給額）

円

3 生活保護法に基づく生活扶助を受けていた。

（期間）

年

月

日

～

年

月

日

現在受給中

4 その他（1～3に該当しない場合、昨年 の生活状況をご記入ください。）

1 熊本市外に居住する方で、市内に事務所(事業所)又は家屋敷を有する方

熊本市内に居住する方で居住地外の区に事務所(事業所)又は家屋敷を有する方

1 1月1日現在の事務所(事業所)の所在地・名称(屋号)及び電話番号

所在地：熊本市

区

名称(屋号)：

電話番号：

2 1月1日現在の家屋敷の所在地

所在地：熊本市

区

※配偶者・扶養親族等がいる場合は表面の配偶者・扶養親族欄にもご記入ください。

2 別居の扶養親族等

表面に記入した扶養親族の中で別居の方がいる場合はご記入ください。

氏名	続柄	住所

2 非課税年金

年金の種類		受取った金額
1	遺族年金	円
1	恩給扶助料	円
2	障害年金	円
9	老齢福祉年金	円
9	その他	円

2 給与明細書(日雇いやアルバイト等で源泉徴収票がない方はご記入ください。)

主な雇用主又は事業所

名称			
住所	電話番号		
月	月収(円)	月	月収(円)
1		7	
2		8	
3		9	
4		10	
5		11	
6		12	
		賞与・手当(円)	
		収入合計(円)	

2 寄附金に関する事項

都道府県市区町村分	寄附先名称		寄附金額	円
条例指定分	寄附先名称		寄附金額	円
	寄附先名称		寄附金額	円
熊本県の共同募金会日赤支部分	寄附先名称		寄附金額	円

2 事業・不動産所得等収支内訳書〔業種（）屋号（）所在地（）〕

科目	決算額	科目	決算額
売上金額①		減価償却費⑮	
売上原価	期首たな卸高②	必要経費	雇人費⑯
	仕入れ金額③		利子割引料⑰
	期末たな卸高④		地代・家賃⑱
	差引原価(②+③-④)⑤		消耗品費⑲
差引金額⑥			②⑩
必要経費	租税公課⑦		②⑪
	水道・光熱費⑧		②⑫
	旅費・交通費⑨		②⑬
	通信費⑩		②⑭
経費	広告・宣伝費⑪	⑦～⑭経費合計⑮	②⑮
	接待・交際費⑫	専従者控除⑯	②⑯
	損害保険料⑬	⑥-⑮-⑯	②⑰
	修繕費⑭	所得金額	

※①を表面④の収入金額欄へ、「⑤+⑮」を表面⑩必要経費欄へご記入ください。

※専従者や雇人がある場合は給与支払報告書の提出もお願いします。

●減価償却費の計算欄

資産の種類	取得年月	①取得価格	②償却の基礎金額	耐用年数	③償却率	④償却期間	⑤償却額②×③×④	⑥事業専用割合	⑦必要経費算入額⑤×⑥	未償却残高
	年月	円	円	年		／12ヵ月	円	%	円	円
	年月	円	円	年		／12ヵ月	円	%	円	円
	年月	円	円	年		／12ヵ月	円	%	円	円

※必要経費算入額の合計を⑰へご記入ください

10

2 通信欄

1 次の者（単身赴任者を含む。）から扶養または援助（仕送り）を受けていた。

（フリガナ）

氏名

続柄

生年月日

明・大・昭・平 年 月 日

職業

自営業・会社員・公務員
その他（ ）

住所

電話番号

2 雇用（失業）保険等を受給していた。

（受給期間）

年 月 日～ 年 月 日

（受給額）

円

3 生活保護法に基づく生活扶助を受けていた。

（期間）

年 月 日～ 年 月 日

現在受給中

4 その他（1～3に該当しない場合、昨年の生活状況をご記入ください。）

1 熊本市外に居住する方で、市内に事務所（事業所）又は家屋敷を有する方
熊本市内に居住する方で居住地外の区に事務所（事業所）又は家屋敷を有する方

1 1月1日現在の事務所（事業所）の所在地・名称（屋号）及び電話番号

所在地：熊本市 区

名称（屋号）： 電話番号：

2 1月1日現在の家屋敷の所在地

所在地：熊本市 区

※配偶者・扶養親族等がいる場合は表面の配偶者・扶養親族欄にもご記入ください。

2 別居の扶養親族等

表面に記入した扶養親族の中で別居の方がいる場合はご記入ください。

氏 名	続柄	住 所

2 非課税年金

年 金 の 種 類		受 け 取 っ た 金 額
1	遺 族 年 金	円
1	恩 給 扶 助 料	円
2	障 害 年 金	円
9	老 齢 福 祉 年 金	円
9	そ の 他	円

2 給与明細書（日雇いやアルバイト等で源泉徴収票がない方はご記入ください。）

主 な 雇 用 主 又 は 事 業 所

名称

住所

電話番号

月	月 収（円）	月	月 収（円）
1		7	
2		8	
3		9	
4		10	
5		11	
6		12	
		賞 与 ・ 手 当（円）	
		収 入 合 計（円）	

2 寄附金に関する事項

都道府県 市区町村分	寄 附 先 名 称		寄附金額	円
条 例 指 定 分	寄 附 先 名 称		寄附金額	円
	寄 附 先 名 称		寄附金額	円
熊 本 県 の 共 同 募 金 会 日 赤 支 部 分	寄 附 先 名 称		寄附金額	円

2 事業・不動産所得等収支内訳書〔業種（ ）屋号（ ）所在地（ ）〕

科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
売 上 金 額 ①		減 価 償 却 費 ⑮	
売 上 原 価	期首たな卸高 ②	必 要 経 費	雇 人 費 ⑯
	仕入れ金額 ③		利子割引料 ⑰
	期末たな卸高 ④		地代・家賃 ⑱
	差引原価(②+③-④) ⑤		消 耗 品 費 ⑲
差 引 金 額 ⑥			⑳
必 要 経 費	租 税 公 課 ⑦		㉑
	水道・光熱費 ⑧		㉒
	旅費・交通費 ⑨		㉓
	通 信 費 ⑩		㉔
費	広告・宣伝費 ⑪	⑦～⑳経費合計 ㉕	
	接待・交際費 ⑫	専 従 者 控 除 ㉖	
	損害保険料 ⑬	⑥－㉕－㉖ 所 得 金 額 ㉗	
	修 繕 費 ⑭		

※①を表面㉔の収入金額欄へ、「⑤+㉕」を表面㉔必要経費欄へご記入ください。

※専従者や雇人がある場合は給与支払報告書の提出もお願いします。

●減価償却費の計算欄

資 産 の 種 類	取 得 年 月	① 取 得 価 格	②償却の基礎金額	耐用年数	③償却率	④償却期間	⑤償却額 ②×③×④	⑥事業専用割合	⑦必要経費算入額 ⑤×⑥	未償却残高
	年 月	円	円	年		／12ヵ月	円	%	円	円
	年 月	円	円	年		／12ヵ月	円	%	円	円
	年 月	円	円	年		／12ヵ月	円	%	円	円

※必要経費算入額の合計を㉗へご記入ください

10

30